

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 11 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2014 年 11 月 7 日～11 月 10 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

(1-1) 日本株 DI ^(※1)・米国株 DI・中国株 DI は、すべて大幅に上昇

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねた。

10月31日の日本銀行の追加金融緩和による日本株式市場の上昇、ダウ平均株価とS&P500の史上最高値更新における米国株式市場の好況、上海株・香港株の相互取次の解禁への期待等を受け、投資家心理が好転したためか、日本株DI・米国株DI・中国株DIは「上昇すると思う」個人投資家の割合が前回調査時（2014年10月実施）と比較して大幅に増加した。

【日本株DI】（2014年10月）9→（2014年11月）37（前回比+28ポイント）

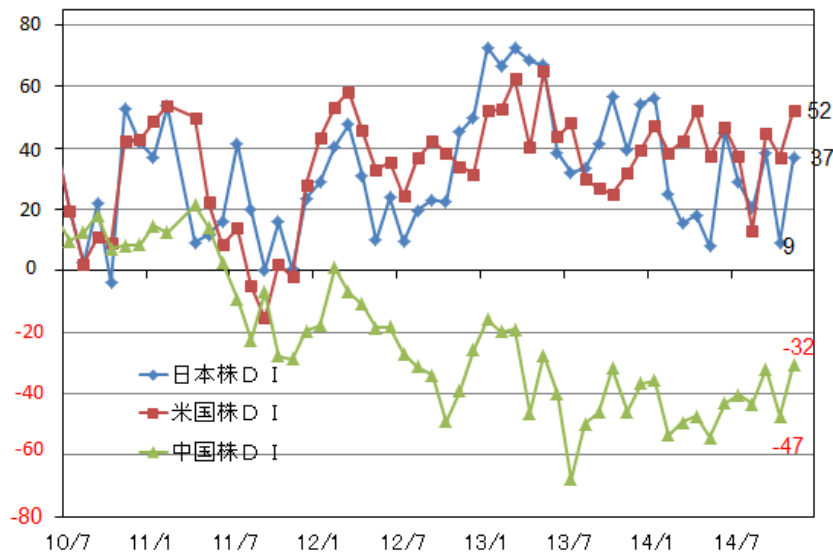
【米国株DI】（2014年10月）37→（2014年11月）52（前回比+15ポイント）

【中国株DI】（2014年10月）-47→（2014年11月）-32（前回比+15ポイント）

(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想

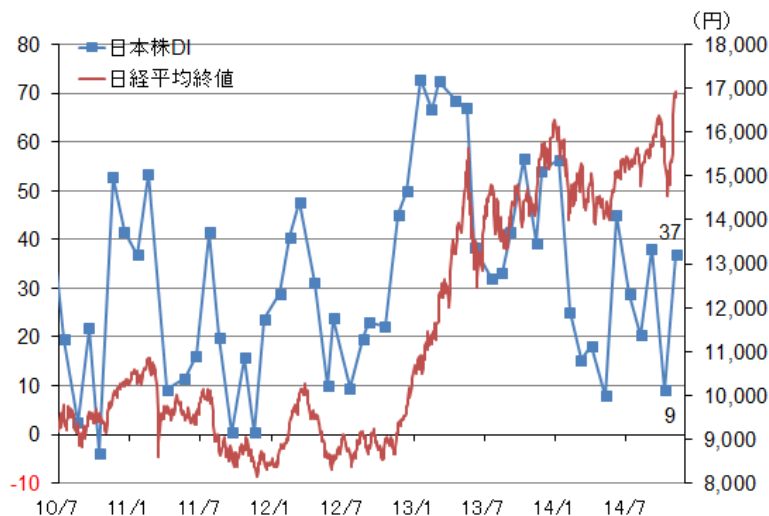
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2：日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(1-2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」「医薬品」「ハイテク」が3か月連続で上位3位にランクイン

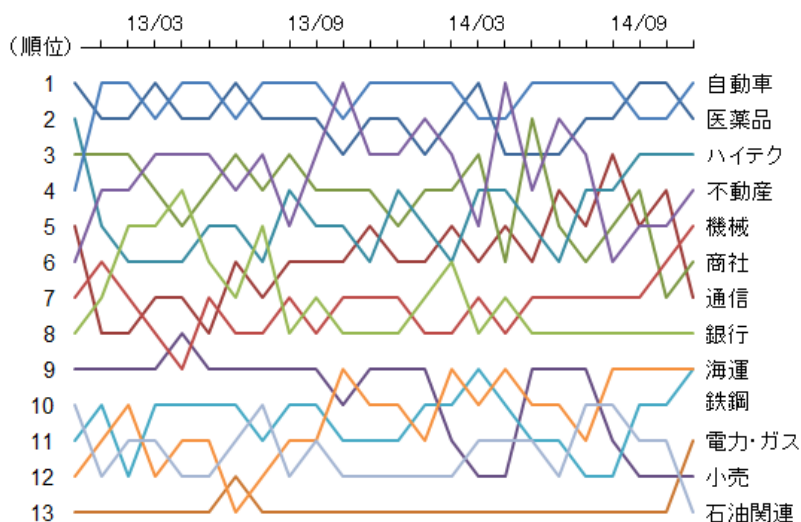
個人投資家の「魅力的であると思う業種」ランキングでは、3ヶ月連続で「自動車」「医薬品」「ハイテク」が上位3位にランクイン。

順位が上がった業種は、「自動車」「不動産」「機械」「商社」「海運」「電力・ガス」

反対に順位が下がった業種は、「医薬品」「通信」「石油関連」

グラフ3：業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



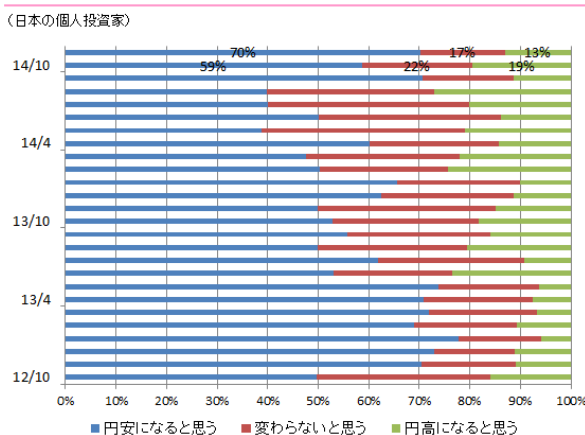
(出所) マネックス証券作成

2. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場、ドル高見通しが、増加

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、日本銀行の追加の金融緩和を受け円安が進んだことが影響したためか、前回調査時（2014年10月実施）から円安・ドル高を予想すると回答する個人投資家の割合は増加した（59→70）。逆に円高を見込む層は6ポイント減となった（19→13）。

グラフ4： 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

3. お客様の日本株取引について

個人投資家は、日本株取引を「増やしたい」という傾向を継続

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねた。株式市場の活況により、投資意欲が向上したためか、それぞれ「増やしたい」と考えている個人投資家の割合が前回調査時と比較して増加している。売買頻度 DI^(※2)・投資金額 DI は大幅に上昇している。

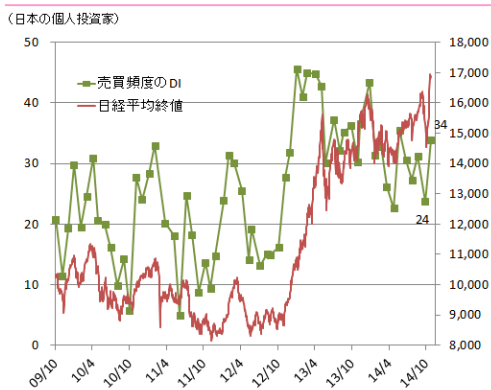
【売買頻度 DI】（2014年10月）24→（2014年11月）34（前回比+10ポイント）

【投資金額 DI】（2014年10月）10→（2014年11月）28（前回比+18ポイント）

【保有銘柄数 DI】（2014年10月）17→（2014年11月）21（前回比+4ポイント）

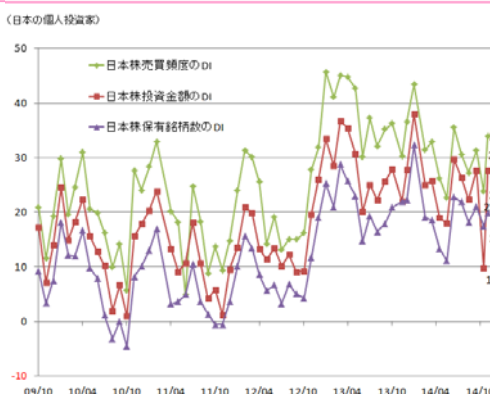
(※2) 「増やしたい」と回答した割合 (%) から「減らしたい」と回答した割合 (%) を引いたポイント

グラフ5-1： 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2： 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

4. 注目するトピック

日本と欧州の金融政策に関心が高まる

個人投資家に注目しているトピックについてたずねた。個人投資家の日本の企業業績への注目度合は、依然として高い状況が継続している。今回の調査実施時の傾向として、10月31日に日本銀行の追加量的緩和が実施されたことやECB（欧州中央銀行）が量的緩和に踏み切るか否かに注目が集まっていることもあり、前回調査時と比較して日本の金利動向・金融政策および欧州の金融政策についても関心が高まっている。

反対に、FRB（連邦準備制度理事会）が資産購入を終了した米国の金融政策・金利動向への関心度合は低下している。

グラフ6-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.5	-0.4	0.3	0.0	-0.7
マクロ経済	4.1	-0.3	1.4	-2.9	-0.7
為替動向	6.1	-0.6	1.7	-0.2	-0.2
金利動向	7.8	-5.9	2.0	-0.4	-1.2
金融政策	6.2	-4.7	5.4	-1.0	-1.2
政治・外交	6.2	3.4	-4.5	0.7	-1.7

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	84.7%	47.1%	12.1%	10.9%	9.2%
マクロ経済	62.9%	61.5%	26.1%	21.8%	19.4%
為替動向	71.8%	67.9%	25.8%	6.2%	11.2%
金利動向	61.0%	61.6%	20.9%	4.7%	8.1%
金融政策	74.8%	59.4%	34.9%	11.9%	7.5%
政治・外交	69.2%	60.8%	24.5%	43.4%	20.3%

(出所) マネックス証券作成

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

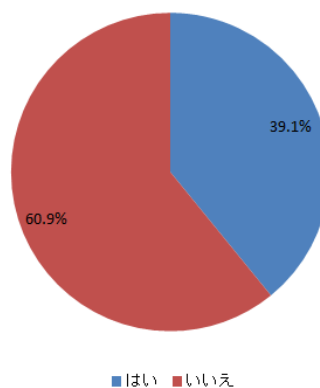


5. 今月の特別調査

(5-1) アベノミクスによる景気回復、約4割が「実感している」と回答

今回の調査では、個人投資家にアベノミクスによる景気回復を実感しているかどうかをたずねた。回答者のうち約4割が景気回復を実感していると回答した。

グラフ7-1: アベノミクスによる景気回復を実感しているか



■景気回復を実感している理由

「株価上昇」、「企業業績の好転」、「賃金の上昇」、「都内の交通量の増加」、「百貨店の平日の混み具合などが以前と明らかに違う」、「高速道路の混み具合」等、日常生活の変化についてのコメントが多くありました。

■景気回復を実感していない理由

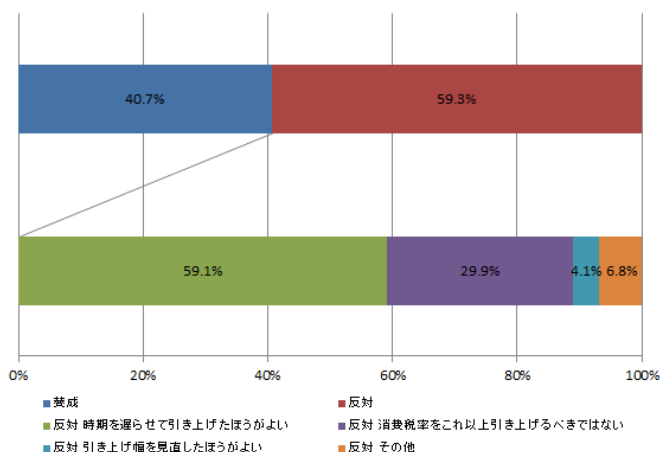
「収入は変わらないが、物価がかなり上昇している」、「食品、ガソリン、電化製品などの日常に購入するものの値上がり激しい」、「株価は、上昇しているが、実体の経済についてはまったく上昇の変化が感じられない」等があげられた。

(5-2) 消費税率10%への引き上げ、個人投資家の4割が「賛成」6割が「反対」

個人投資家に、消費税率を10%に引き上げることについての賛否をたずねたところ、約4割が「賛成」、約6割が「反対」だった。

グラフ7-2: 消費税率10%への引き上げについて

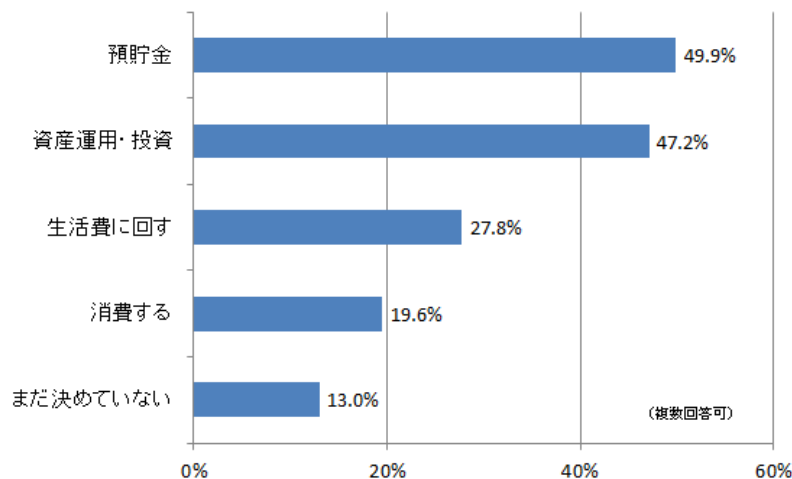
「反対」と回答した個人投資家のうち、「時期を遅らせて引き上げたほうがよい」という回答が約6割、「消費税率をこれ以上引き上げるべきではない」という回答が約3割となった。



(5-3) ボーナスの用途、「消費する」という回答は一部にとどまり、「預貯金」、「資産運用・投資」が優勢に

多くの企業で冬のボーナス時期が近づいている中、個人投資家にボーナスの用途についてたずねたところ、預貯金、資産運用・投資と回答した割合が多く、消費するという回答は一部にとどまった。

グラフ8-1: ボーナスの用途について

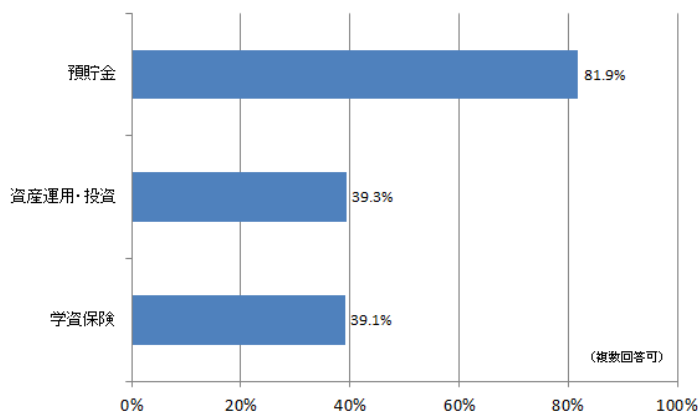


(5-4) 子どもの教育費用の準備方法、大多数は「預貯金」に

全回答者のうち、家庭に子供がいる個人投資家のみに人生の3大費用「老後費用」、「住宅費用」、「教育費用」のうち、子どもの教育費用の準備方法についてたずねた。「預貯金」という回答が大多数を占め、次いで「資産運用・投資」および「学資保険」が同数程度となった。

マネックス証券では、平成25年度税制改正に伴い創設された「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」を利用可能なサービス「教育資金一括贈与サポート」も提供しており、税制優遇制度を上手に活用し将来のお金に備えるサポートを継続していく予定。

グラフ8-2: 子どもの教育費の準備状況について



■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

10月31日、市場がまったく予期していないタイミングで日本銀行の追加金融緩和が発表されました。マネタリーベースの拡大ペースの加速やETFやJ-REITの買い入れを3倍に増やすなど、タイミングとともに追加緩和の内容も市場に大きなインパクトを与え、円安・株高が加速しました。黒田日銀総裁の強い意志を感じる、アベノミクスの停滞感を吹き飛ばすような力強い発表を受け、ドル円が115円、日経平均が1万7000円を突破しました。個人投資家の皆様の日本株DIが大きく上昇したことも当然でしょう。

サプライズの追加緩和に対し、一部の報道では「追加緩和は安倍総理が増税を決断するための黒田総裁からのサポートではないか」との憶測も聞かれましたが、追加緩和の発表後に取り沙汰されたのが、「安倍総理が消費増税の延期について国民の信を問うため衆議院の解散総選挙を実施することを決めた」というものでした。11月13日時点で総理官邸は否定しており、真偽の程は定かではありませんが、マーケットはこのニュースも好意的に受け止めているようです。

そして今月の調査ではタイムリーに消費増税実施についてのご意見を伺いました。予定通りの増税実施について、賛成4割に対し反対が6割と増税に否定的な意見が多数派となりました。ただ、反対と回答された方の6割は「時期を遅らせて引き上げたほうがよい」と回答しており、多くの個人投資家が「増税実施はやむを得ないがそのタイミングは今ではない」と考えている事実が見えてきます。日本の財政再建は大切な課題であるという認識は多くの方が持たれている一方で、今月の調査でアベノミクスによる景気回復を実感していない方が6割に達したように、景気全般に力強さのないこのタイミングで増税を実施するべきではないということなのでしょう。昨年「いつやるの？今でしょ！」というフレーズが流行しましたが、まさにその逆で「今じゃないでしょ！」といったところでしょうか。

さて、安倍総理はどのような決断をくださるのでしょうか。増税延期について一連の報道が出た後のマーケットの反応を見れば、株式市場が増税延期を歓迎しているのは明らかです。これから年末にかけてのマーケットにとってはもちろん、来年以降の日本経済全体にも大きな影響を与えるこの決断、注目です。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 813
 調査期間： 2014年11月7日～11月10日

【性別】

男性	女性
82.4%	17.6%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.0%	4.2%	17.7%	29.0%	23.6%	17.6%	7.9%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
23.4%	21.6%	18.0%	23.2%	9.6%	4.2%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.6%	17.8%	31.7%	28.5%	17.3%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.0%	19.1%	25.6%	47.4%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会